

2013年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[学力重視方式]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は10 ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2012年10月21日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 当社は、本社建物の修繕と改築を行った。工事代金 1,200,000 円は月末に支払うこととした。代金のうち 80%分は建物の耐用年数を延長させる支出であり、残額は定期的な修繕のための支出である。
- (2) 当社は、一部商品につき試用販売を行っている。このたび、商品 10 個（1 個当たりの原価は 3,000 円、売価は 5,000 円である。）を試送した。当社はこれを対照勘定法で処理している。
- (3) 当社は、未着の商品 35,000 円に対する権利を示す船荷証券を 65,000 円で売却した。代金は掛とした。これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える。
- (4) 当社は、A 社に対する買掛金 7,800 円の支払いのため、かねて売掛金のある B 社を名宛人とする為替手形を振り出し、B 社の引き受けを得て、A 社に渡した。
- (5) 当社は、かねて取引先 C 社が銀行から借入れ 100,000 円を行うに際して連帯保証人となっていたが、このたび C 社から上記借入金を完済したとの連絡をうけた。当社はこれを対照勘定法で処理していた。
- (6) 当社は、使用中の備品（取得価額 25,000 円、減価償却累計額 20,000 円）を除却した。この備品の処分価額は 3,000 円と見積もられ、これを貯蔵品とした。
- (7) 当社は、売買目的で保有する D 社株式のすべて（取得価額合計は 460,000 円）を 700,000 円で売却し、代金が当座預金に振り込まれた。この直前、当座預金口座は 110,000 円の借り越しとなっていた。なお、売買手数料はないものとする。
- (8) 当社は、前期に品質保証付で販売していた商品につき、修理の依頼があり、E 社に修理を委託して代金 7,000 円を支払った。なお、前期末に引当金 20,000 円を設定しており、当期における修理への対応はこれが始めてである。

問題 2

次の資料は、10 月中の商品売買について記したものである。これに基づいて、以下の設問に答えなさい。

【資料】

日付	摘要	数量	購入単価	販売単価
10月 1日	前期繰越	100個	100円	—
10日	仕入	50個	106円	—
15日	売上	110個	—	300円
20日	仕入	90個	115円	—
25日	売上	50個	—	310円

【設問】

(1) 移動平均法による場合、10 月中の売上総利益はどのように計算されるか。下記の①から⑤に入る金額を答えなさい。

I. 売上高 (①)

II. 売上原価

1. 月初商品高 (②)

2. 当月仕入高 (③)

3. 月末商品高 (④) (?)

売上総利益 (⑤)

(2) 先入先出法による場合、10 月中の売上総利益はどのように計算されるか。下記の⑥から⑩に入る金額を答えなさい。

I. 売上高 (⑥)

II. 売上原価

1. 月初商品高 (⑦)

2. 当月仕入高 (⑧)

3. 月末商品高 (⑨) (?)

売上総利益 (⑩)

問題 3

資料 1 と資料 2 に基づいて、解答用紙の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。当期首は 4 月 1 日、決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。なお、貸借対照表と損益計算書の罫線は多めに引いてある。解答にあたっては必要な行数だけ使用し、合計金額まできちんと書くこと。

資料 1：決算整理前残高試算表

平成 x2 年 3 月 31 日		(単位：千円)
借 方	勘定科目	貸 方
6,500	現 金	
4,800	売 掛 金	
2,800	有 価 証 券	
3,600	繰 越 商 品	
5,000	備 品	
	買 掛 金	3,400
	借 入 金	3,000
	貸 倒 引 当 金	114
	減 価 償 却 累 計 額	2,188
	資 本 金	10,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,168
	売 上	13,500
10,200	仕 入	
1,700	給 料	
180	保 険 料	
90	支 払 利 息	
34,370		34,370

資料 2：決算整理事項等

- ①当期中に発生した売掛金 100 千円を貸倒れとして処理した上で、売掛金の期末残高に対して 3%の貸倒引当金を設定する。差額補充法による。
- ②有価証券は売買目的のものであり、期末の時価は 2,830 千円である。
- ③商品の帳簿棚卸高は 100 個 (@50 千円) である。実地棚卸高は 95 個で、その時価は @48 千円である。棚卸減耗費と商品評価損は、売上原価に算入しないものとする。
- ④備品の減価償却を行う。定率法（償却率 0.25）による。
- ⑤借入金は当期首に 3 年契約で借り入れたもので、利率は年 4%、利払日は 6 月末と 12 月末である。
- ⑥保険料は、向こう 1 年分として 11 月 1 日に支払ったものである。
- ⑦税引前当期純利益の 50%を法人税等として計上し、2 ヶ月以内に全額納付する。

原価計算

問題 1

当工場では受注生産を行っており、原価計算は個別原価計算を採用している。当月の完成品原価（①総額、②材料費の金額、③加工費の金額）と、期末仕掛品原価（④総額、⑤材料費の金額、⑥加工費の金額）を求めなさい。材料費単価は、前月分まで 10,000 円、当月上旬分 10,500 円、当月中旬分 11,200 円、当月下旬分 10,800 円であり、加工費単価は、前月分まで 5,000 円、当月上旬分 4,800 円、当月中旬分 4,500 円、当月下旬分 4,600 円である。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

受注ナンバー/ 当月末状態	前月まで		当月上旬		当月中旬		当月下旬	
	材料	加工	材料	加工	材料	加工	材料	加工
No.302・当月完成	8 個	20 時間	2 個	3 時間				
No.303・当月完成	6 個	12 時間	3 個	4 時間	2 個	5 時間		
No.304・当月完成			3 個	6 時間	4 個	7 時間	2 個	8 時間
No.305・未完成			2 個	3 時間	2 個	5 時間	3 個	4 時間
No.306・未完成					3 個	3 時間	4 個	5 時間
No.307・未完成			3 個	1 時間			5 個	3 時間

問題 2

以下の資料にもとづき、Zk 製造部門に配賦される①工場事務部門費と②動力部門費、Gf 製造部門に配賦される③工場事務部門費と④動力部門費、Dm 製造部門に配賦される⑤工場事務部門費と⑥動力部門費を、それぞれ答えなさい。配賦には直接配賦法を使用しなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

部 門 名	工場事務部門	動 力 部 門
部 門 費	2,467,440 円	3,073,800 円
配 賦 基 準	作業時間	電力供給単位
Z k 製造部門	475 時間	28 単位
G f 製造部門	325 時間	34 単位
D m 製造部門	235 時間	47 単位
工場事務部門	100 時間	8 単位
動 力 部 門	65 時間	13 単位
合 計 時 間	1,200 時間	130 単位

問題 3

当社では直販店の開設を検討中である。その店舗では、@5,000 円の商品を仕入れ @12,500 円で販売する予定である。そして、その店舗の賃借料は月額 175,000 円であり、人件費は月額 237,500 円である。これに基づき以下の各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合には小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

問 1

この店舗の損益分岐点となる①販売数量および②売上高を求めなさい。

問 2

この店舗の目標利益が 450,000 円であるとき、必要となる売上高を求めなさい。

問 3

人件費の歩合制、すなわち、1 個の商品を販売する都度 3,500 円の人件費を支払う方法への変更を検討している。ここで、従来通り人件費が月額制の場合での、商品の販売数が① 50 個の時の利益額と②100 個の時の利益額、人件費が歩合制の場合での、商品の販売数が③50 個の時の利益額と④100 個の時の利益額を、それぞれ示しなさい。また、マイナスの金額は「△」をその前に付けること。

問題 4

当工場では製品 QT を製造している。当月の製造原価の状況は以下の資料のとおりである。空欄①～⑤に適切な金額・数値を答えなさい。該当する金額・数値がない場合は「該当なし」としなさい。なお、数値が割りきれない場合には小数点第 3 位を四捨五入しなさい。また、マイナスを示す金額・数値は「△」をその前に付けること。

【資料 1：原価計算の前提】

製品 QT の製造には、工程始点で材料 A を投入し、完成までに材料 B が平均的に投入されながら、人手と機械によって工程全体で平均的に加工される。

当工場では標準原価計算が採用されており、当月投入分の材料および加工の実際原価と標準原価を原価差異として把握し、価格差異に相当する差異を管理費として、数量差異に相当する差異を完成品原価に含めている。実際投入原価の算定には総平均法を用いて計算している。

製品 QT の原価標準は、

材料 A：@400 円×5kg

材料 B：@1,000 円×L

労務加工：@1,500 円×h

機械加工：@円×1.5h

である。

【資料 2 : 当月の生産状況】

当月の製造

月初仕掛品 : 50 個 (進捗率 : 40%)

当月完成品 : 個

月末仕掛品 : 100 個 (進捗率 : 50%)

材料 A の受払

月初在庫 : 250kg (103,800 円)

当月仕入 : kg(1,896,000 円)

当月投入 : kg(円)

月末在庫 : 400kg (158,400 円)

当月投入労務加工 : 4,356,000 円

当月投入機械加工 : 円

材料 B の受払

月初在庫 : 250L (184,500 円)

当月仕入 : L(2,808,000 円)

当月投入 : L(円)

月末在庫 : 230L (241,500 円)

【資料 3 : 当月の完成品および月末仕掛品の原価計算】

材料 A

完成品原価 : 円 × 個 + 円 = 円

仕掛品原価 : 円 × 個 × % + 円 = 円

原価差異 : 標準投入原価 - 実際投入原価 = 円 - 円 = 円

価格差異 : (円 - 円) × 4,650kg = 円

数量差異 : 円 × (kg - 4,650kg) = 円

材料 B

完成品原価 : 円 × 個 + 円 = 2,530,000 円

仕掛品原価 : 円 × 個 × % + 円 = 円

原価差異 : 標準投入原価 - 実際投入原価 = 2,640,000 円 - 円 = 円

価格差異 : (円 - 1,050 円) × 2,620L = 円

数量差異 : 円 × (L - 2,620L) = 円

労務加工

完成品原価 : 円 × 個 + 円 = 円

仕掛品原価 : 円 × 個 × % + 円 = 円

原価差異 : 標準投入原価 - 実際投入原価 = 円 - 4,356,000 円

= Δ1,056,000 円

価格差異 : (円 - 1,650 円) × h = Δ396,000 円

数量差異 : 円 × (h - h) = 円

機械加工

完成品原価 : 円 × 850 個 + 円 = 円

仕掛品原価 : 円 × 個 × % + 円 = 165,000 円

$$\begin{aligned} \text{原価差異：標準投入原価－実際投入原価} &= \boxed{\text{AL}} \text{円} - \boxed{\text{⑤}} \text{円} \\ &= 646,500 \text{円} \end{aligned}$$

$$\text{価格差異：} (\boxed{\text{AM}} \text{円} - 2,150 \text{円}) \times \boxed{\text{⑭}} \text{h} = 52,500 \text{円}$$

$$\text{数量差異：} \boxed{\text{AM}} \text{円} \times (\boxed{\text{AN}} \text{h} - \boxed{\text{⑭}} \text{h}) = \boxed{\text{AN}} \text{円}$$

完成品原価：材料 A + 材料 B + 労務加工 + 機械加工

$$\boxed{\text{I}} \text{円} + 2,530,000 \text{円} + \boxed{\text{Z}} \text{円} + \boxed{\text{AI}} \text{円} = \boxed{\text{⑮}} \text{円}$$

仕掛品原価：材料 A + 材料 B + 労務加工 + 機械加工

$$\boxed{\text{K}} \text{円} + \boxed{\text{⑨}} \text{円} + \boxed{\text{AC}} + 165,000 \text{円} = 702,500 \text{円}$$

会計学

問題 1

次の文章を基礎に後の問いに答えなさい。

会計原則においては、企業の損益は、〔 あ 〕主義の基準によってのみ確定されるのではなくて、1会計期間の所得を決定するためには、〔 あ 〕主義とともに、〔 い 〕主義、〔 う 〕収益対応の原則等の諸基準を併せ適用しなければならない。

たとえば、〔 え 〕に関しては、その取得のために現金またはその他の資産で給付した金額をもってその原価として記録し、1会計期間において売上済となった〔 え 〕のうちに含まれている〔 さ 〕原価を当期の〔 う 〕とし、期末までに未だ売却済となっていない棚卸資産に含まれた〔 お 〕を資産として次期に繰越すとともに、当期の〔 う 〕として記録された金額を、当期の売上によって得た総収益から控除することにより利益を算定する。

〔 か 〕に関しては、その取得のために現金またはその他の資産で給付した金額をその〔 お 〕として記録し、〔 か 〕の〔 き 〕にわたる各事業年度に、その取得〔 お 〕の一部分ずつを規則的に〔 く 〕として配分するとともに、〔 お 〕から〔 く 〕を差引いた残高を順次各期間に〔 け 〕として繰越す手続が、一般に健全な会計実務として認められている。

〔 え 〕についても、〔 か 〕についても、会計上重要な問題は、資産の〔 お 〕を、一部は〔 う 〕とし一部は〔 け 〕残高として2つ以上の期間に分割し、いずれの期間の〔 こ 〕からこれを控除するかを決定することである。

問 1

上記文章の空欄〔 あ 〕から〔 さ 〕にあてはまる語句を以下の語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

ア：費用	イ：売上	ウ：原価	エ：固定資産
オ：資産	カ：実現	キ：売却時点	ク：耐用期間
ケ：負債	コ：発生	サ：棚卸資産	シ：減価償却費
ス：繰延資産	セ：利益	ソ：収益	

問 2

上記文章中の〔う〕収益対応の原則がなぜ必要かを述べなさい。

問題 2

次の文章を基礎に後の問いに答えなさい。

原価計算基準では、原価計算制度における原価計算の目的として、財務諸表の作成、〔 ① 〕計算、原価〔 ② 〕、予算の編成と統制、および経営における基本計画の設定を挙げている。

このうち原価〔 ② 〕とは、原価の〔 ③ 〕を設定してこれを指示し、原価の〔 ④ 〕の発生額を計算記録し、これを〔 ③ 〕と比較して、その〔 ⑤ 〕の原因を分析し、これに関する資料を経営〔 ② 〕者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることと定義される。

また、予算については、予算〔 ⑥ 〕における企業の各業務分野の具体的な計画を〔 ⑦ 〕的に表示し、これを総合編成したものであると定義される。

なお、原価計算基準では予算の意義として、企業の〔 ⑧ 〕目標の指示、業務分野の諸活動の〔 ⑨ 〕、および企業全般にわたる総合的〔 ② 〕という3点を挙げている。また、予算の〔 ⑥ 〕計画としての性格を強調しながらも、予算編成の過程において、プロダクトミックスや自製・外注といった個別的な〔 ⑩ 〕を含むことについて言及している。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア： 評価	イ： 超過	ウ： 管理	エ： 調整	オ： 実際
カ： 貨幣	キ： 価格	ク： 費用	ケ： 差異	コ： 意思決定
サ： 利益	シ： 測定	ス： 期間	セ： 標準	ソ： 財務

問 2

参加型予算で期待される効果と課題について、それぞれ答えなさい。

問題 3

次の監査報告書に関する文章に基づき、後の問いに答えなさい。

監査報告書は、〔あ〕として、〔い〕に対する監査人の〔う〕を表明する手段であるとともに、監査人が自己の〔う〕に関する〔え〕を正式に認める手段である。したがって、その内容を〔お〕に記載して報告するとともに〔え〕の範囲を明確に記載して〔う〕を表明することは、〔か〕ばかりでなく、監査人自身の利益を擁護するためにも重要である。

監査人が、不当に自らの〔え〕を回避するために、いたずらに〔き〕な文言を用いて〔か〕を感わせたり、必要な記載を省略したりしないように、監査報告書の〔く〕に関して一定の基準を設け、厳重に遵守させる必要がある。そのため、〔け〕のなかの一つの基準として、特に〔こ〕が設けられている。

問 1

上記文章の空欄〔あ〕～〔こ〕に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号（ア～ホの何れか）で答えなさい。

(ア) 会計実務	(イ) 監査実務	(ウ) 経営の結果	(エ) 会計の結果
(カ) 監査の結果	(カ) 決算書	(キ) 財務諸表	(ク) 有価証券報告書
(ケ) 意見	(コ) 判断	(サ) 見解	(シ) 詳細
(ス) 簡潔明瞭	(セ) 丁寧	(リ) 利害関係人	(タ) 経営者
(チ) 従業員	(ツ) 複雑	(テ) 難解	(ト) 平易
(ナ) 記載要件	(ニ) 記載内容	(ヌ) 記載項目	(ネ) 監査基準
(ノ) 会計基準	(ハ) 品質管理基準	(ヒ) 実施基準	(フ) 報告基準
(ヘ) 手続基準	(ホ) 一般基準		

問 2

監査報告書に関する基準を設けることが、〔か〕のみならず、監査人自身の利益を擁護するために受容となる理由を説明しなさい。